一六二三　枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材の格付の表示の様式及び表示の方法の一部を改正する件　三一　四

一六二四　枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材についての検査方法の一部を改正する件　三一　四

一六二五　枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材についての取扱業者の認証の技術的基準の一部を改正する件　三一　五

一六二六　令和七管理年度における特定水産資源（するめいか）の採捕の停止に関する件　三一　五

一六二七―一六三四　種苗法第四十九条第一項第四号の規定に基づき品種登録を取り消した件　三一　五

一六三五　種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件　三一　242　九一

○農林水産省、経済産業省、環境省

六　容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十八条第四項の規定に基づく自主回収の認定取消に関して公示する件　三一　六

○農林水産省、環境省

六　遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく第一種使用規程の承認をした件　七　三

○経済産業省

一四五　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経済産業省関係告示の整備に関する告示　一　220　六四

一四六　フロン類の製造業者等の判断の基準となるべき事項の一部を改正する告示　一　220　六五

一四七　中小企業信用保険法第二条第五項第四号の規定に基づく災害及び地域を指定する件　一　220　六五

一四八　経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第五十条第二項に基づき、特定社会基盤事業者の住所を変更する告示　二　四

一四九　中小企業信用保険法第二条第五項第四号の規定に基づく災害及び地域を指定する件　三　五

一五〇　中小企業信用保険法第二条第五項第一号の事業者を指定する件　七　三

一五一　経済産業省関係化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行規則第二十条第一項の届出等及び同令第二十条の二の届出を行おうとする者の使用に係る電子計算機の技術的基準並びに同令第二十条第二項第三号の電子証明書等に関する告示の一部を改正する件　七　三

一五二　エネルギー源の環境適合利用に関する石油精製業者の判断の基準の一部を改正する告示　八　225　一七

一五三　中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を指定する件　一　五

一五四　外国人起業活動促進事業に関する告示の一部を改正する告示　一　六　230

一五五　中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を指定する件の全部を改正する件　一　七

一五六　中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を指定する件　二　一　五

一五七　産業標準化法第七十一条の規定に基づき公示する件　二　三　五

一五八　特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律第四条第二項の規定に基づき製造数量の許可申請受付期間を定める件　二　四　五

一五九　伝統的工芸品産業の振興に関する法律第二条第一項及び第二項の規定に基づき伝統的工芸品として指定した件　二　七　二

○経済産業省、環境省

八　特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則第二十四条第一項の規定による届出の件　一　七　六

一〇　温室効果ガス総排出量の算定に係る燃料として使用された都市ガスの使用に伴う二酸化炭素の排出の程度を示す係数を告示する件　二　二　四

一一　温室効果ガス総排出量の算定に係る他人から供給された熱の使用に伴う二酸化炭素の排出の程度を示す係数を告示する件　二　三　五

○特許庁

八　登録調査機関の調査業務を行う事務所の所在地を変更する件　二八　四

○国土交通省

九一一　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づき、型式変更の承認をした件　一　五

九一二　砂防法第二条の土地を指定する件　一　六

九一三　砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件　一　六

九一四　砂防法第二条の土地を指定する件　一　六

九一五　登録基幹技能者講習実施機関の登録事項の変更の届出があった件　一　六

九一六　港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針　一　220　六五

九一七　石見空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件　一　220　八七

九一八　道路脱炭素化基本方針　一　220　八八

九一九　空港事務所又は空港出張所において飛行計画の通報等に関する事務を行う時間を定める告示及び航空情報を提供する場所等を定める告示の一部を改正する告示　二　221　九

九二〇　航空保安無線施設の名称、位置等に関する告示の一部を改正する件　二　221　一〇